

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月25日

【事業年度】 第92期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出した第92期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書及び平成18年12月22日に提出した同有価証券報告書の訂正報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を修正する必要が生じたので有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

提出会社の金型・設備に係る仕掛品及び建設仮勘定の会計処理の見直しを行ったところ、仕掛品からの原価計上及び建設仮勘定から本勘定への振替に遅れや漏れのあることが判明し、それらの会計処理を適切な計上時期に修正いたしました。併せて固定資産の減価償却時期について見直しを行い、時期のずれを補正いたしました。

提出会社の建設仮勘定のうちその資産性の裏付けが不十分なもの(据付調整費、工場づくり費用)について、期間費用として会計処理することにいたしました。過年度に建設仮勘定から本勘定へ振替済みであるものについても、その振替を取り消し、発生時の期間費用として会計処理することにいたしました。

また、税効果会計を見直し、繰延税金資産の取崩しを行いました。

その他、当初決算締切後において判明した要修正事項について所要の修正を行いました。その結果、訂正額の概要は以下のとおりであります。

(1)連結財務諸表

訂正前

(百万円)

	第91期	第92期
売上高	263,590	325,181
売上総利益	29,360	35,503
営業利益	14,703	17,623
経常利益	16,337	19,429
税金等調整前当期純利益	16,165	19,512
当期純利益	9,708	11,499
流動資産	114,781	129,849
固定資産	150,534	195,388
総資産	265,318	325,238
流動負債	71,051	88,087
固定負債	37,791	65,952
純資産	153,182	167,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,253	23,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,680	47,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,402	23,057

訂正後

(百万円)

	第91期	第92期
売上高	263,792	325,523
売上総利益	22,833	20,686
営業利益	7,835	2,462
経常利益	9,465	3,511
税金等調整前当期純利益	9,292	3,315
当期純利益又は当期純損失()	2,478	12,194
流動資産	110,776	120,450
固定資産	146,739	180,339
総資産	257,518	300,790
流動負債	71,305	88,577
固定負債	37,790	72,303
純資産	145,131	136,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,975	15,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,403	39,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,706	23,274

(2)財務諸表

訂正前

(百万円)

	第91期	第92期
売上高	229,839	259,385
売上総利益	24,686	27,616
営業利益	14,083	15,524
経常利益	16,012	17,860
税引前当期純利益	15,843	17,949
当期純利益	9,393	10,861
流動資産	93,529	114,787
固定資産	143,193	165,509
総資産	236,722	280,296
流動負債	48,924	57,060
固定負債	33,913	56,073
純資産	153,884	167,162

訂正後

(百万円)

	第91期	第92期
売上高	229,636	260,494
売上総利益	16,684	12,534
営業利益又は営業損失()	5,738	479
経常利益	7,662	1,774
税引前当期純利益	7,494	1,488
当期純利益又は当期純損失()	1,274	12,995
流動資産	89,366	105,519
固定資産	138,391	148,653
総資産	227,758	254,172
流動負債	48,949	57,168
固定負債	33,912	62,303
純資産	144,896	134,701

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表

- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	179,533	197,757	219,484	<u>263,792</u>	<u>325,523</u>
経常利益 (百万円)	12,677	11,988	<u>12,543</u>	<u>9,465</u>	<u>3,511</u>
当期純利益 又は当期純損失()金額 (百万円)	6,872	9,768	<u>7,699</u>	<u>2,478</u>	<u>12,194</u>
純資産額 (百万円)	128,832	135,760	<u>142,452</u>	<u>145,131</u>	<u>136,515</u>
総資産額 (百万円)	202,249	214,530	<u>226,029</u>	<u>257,518</u>	<u>300,790</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,843.09	1,941.95	<u>2,037.77</u>	<u>2,076.35</u>	<u>1,952.17</u>
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失()金額 (円)	98.30	138.40	<u>108.73</u>	<u>34.01</u>	<u>176.04</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	88.71	124.75		<u>32.20</u>	—
自己資本比率 (%)	63.7	63.3	<u>63.0</u>	<u>56.3</u>	<u>45.4</u>
自己資本利益率 (%)	5.6	7.4	<u>5.6</u>	<u>1.7</u>	<u>8.7</u>
株価収益率 (倍)	15.1	8.7	<u>15.6</u>	<u>55.13</u>	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,529	11,998	<u>21,139</u>	<u>17,975</u>	<u>15,490</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,297	16,554	<u>25,347</u>	<u>29,403</u>	<u>39,163</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	3,315	5,922	<u>16,706</u>	<u>23,274</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,257	27,820	17,570	<u>23,046</u>	<u>23,219</u>
従業員数 (名)	3,431	3,812	4,321	5,103	6,460

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	169,153	187,734	195,076	<u>229,636</u>	<u>260,494</u>
経常利益 (百万円)	12,881	13,034	<u>12,359</u>	<u>7,662</u>	<u>1,774</u>
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,241	11,024	<u>7,515</u>	<u>1,274</u>	<u>12,995</u>
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,720
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,954
純資産額 (百万円)	127,965	137,187	<u>144,501</u>	<u>144,896</u>	<u>134,701</u>
総資産額 (百万円)	188,677	193,752	<u>202,049</u>	<u>227,758</u>	<u>254,172</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,830.69	1,962.41	<u>2,067.21</u>	<u>2,073.08</u>	<u>1,926.28</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	103.59	156.42	<u>106.22</u>	<u>16.87</u>	<u>187.43</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	93.46	140.95		<u>15.98</u>	—
自己資本比率 (%)	67.8	70.8	<u>71.5</u>	<u>63.6</u>	<u>53.0</u>
自己資本利益率 (%)	5.9	8.3	<u>5.4</u>	<u>0.9</u>	<u>9.3</u>
株価収益率 (倍)	14.3	7.7	<u>16.0</u>	<u>111.1</u>	—
配当性向 (%)	13.5	9.0	<u>15.1</u>	<u>106.7</u>	—
従業員数 (名)	2,505	2,515	2,519	2,387	2,406

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成18年3月期の1株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
 3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現所在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立

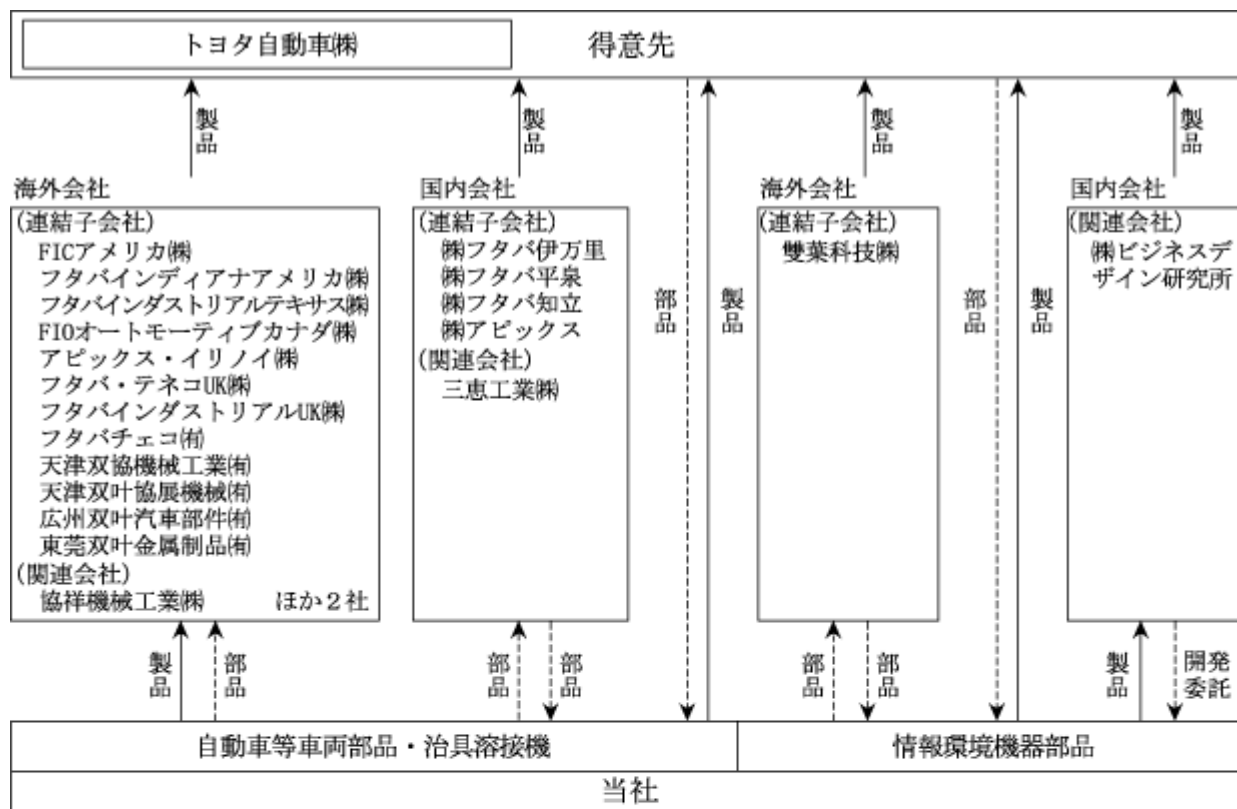
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社17社、関連会社5社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

また、従来の「事務機器部品」の名称を「情報環境機器部品」に変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社 ・株フタバ伊万里 ・株フタバ平泉 ・株フタバ知立 ・株アピックス ・FICアメリカ株 ・フタバインディアナアメリカ株 ・フタバインダストリアルテキサス株 ・F10オートモーティブカナダ株 ・アピックス・イリノイ株 ・フタバ・テネコUK株 ・フタバインダストリアルUK株 ・フタバチェコ株 ・天津双協機械工業株 ・天津双叶協展機械株 ・広州双叶汽車部件株 ・東莞双叶金属制品株 関連会社 ・双葉科技株 ・三恵工業株 ・協祥機械工業株 ほか2社 ・株ビジネスデザイン研究所	自動車部品の製造販売 情報環境機器部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 情報環境機器部品の開発・販売
---	---

東莞双叶金属制品株は平成18年4月、広州双叶汽車部件株は平成18年5月にそれぞれ操業を開始し、フタバインダストリアルテキサス株は平成18年10月に操業開始を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ知立	愛知県知立市	百万円 150	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任1名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任4名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 1,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
FIOオートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任1名	無		無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココロナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任5名	有	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クイーンズウェイ	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	70.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 53,800	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広州市	千米ドル 6,120	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 東莞市	千米ドル 4,500	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
(持分法適用関連会社) ㈱ビジネスデザイン研究所	愛知県名古屋	百万円 479	情報環境機器部品	39.7	兼任1名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 FICアメリカ㈱、FIOオートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)及び天津双叶協展機械(有)は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	5,500
情報環境機器部品	741
治具溶接機	74
全社(共通)	145
合計	6,460

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
 2 従業員数が前年に比べて1,357名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,406	37.4	16.8	6,387

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成18年3月31日現在の組合員数は2,505人です。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感が残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラック、普通乗用車が減少いたしました。軽自動車为好調であったことから国内販売は前年度比増加し、輸出も堅調に推移いたしましたので国内生産は前年度比増加し、11百万台にせまる生産台数となりました。

欧米における自動車販売は、北米は若干増加、欧州ではほぼ横ばいとなるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカー各社は原油高騰をも追い風として引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機の堅調推移が続いてはおりますが、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開が功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年8月に英国第2の拠点フタバインダストリアルUK株式会社が操業を開始しております。また、中国第4、第5の拠点として広州双叶汽車部件有限公司（平成18年5月操業開始）、東莞双叶金属制品有限公司（平成18年4月操業開始）を、北米第4の拠点としてフタバインダストリアステキサス株式会社（平成18年10月操業予定）を設立し操業準備中であります。

なお、国内生産拠点の拡充強化をはかるため、平成17年8月に株式会社フタバ伊万里の第2工場として宮田工場が操業を開始、同第3工場として直方工場（平成19年8月操業予定）が操業準備中にあるほか、平成18年4月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内外の自動車生産の好調に支えられ、過去最高の3,255億円と前年に比べ23.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品2,994億円（前年比24.7%増）、情報環境機器部品189億円（前年比2.1%増）、その他71億円（前年比37.1%増）であります。

利益につきましては、原油高騰などからの原材料・エネルギーコストの上昇や得意先各社の原価低減活動が強化されるなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は24億円（前年比68.6%減）、経常利益は35億円（前年比62.9%減）、当期純損失121億円（前年度は、24億円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【自動車等車両部品事業】

売上高は得意先の生産好調に支えられ3,066億円と前年同期と比べ613億円(25.0%増)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は5億円と前年同期と比べ35億円(87.4%減)の減益となりました。

【情報環境機器部品事業】

売上高は189億円と前年同期と比べ3億円(2.1%増)の増収となり、営業利益は19億円と前年同期と比べ18億円(48.8%減)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は得意先の生産好調に支えられ2,650億円と前年同期と比べ312億円(13.4%)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は5億円と前年同期と比べ58億円(91.9%)の減益となりました。

[北米]

売上高は360億円と前年同期と比べ87億円(32.0%)の増収となり、営業利益は17億円と前年同期と比べ1億円(11.6%)の増益となりました。

[欧州]

売上高は313億円と前年同期の2.2倍となりました。これは、フタバチェコ有限会社がフル稼働となったのに加え、フタバイングストリアルUK株式会社が平成17年8月に操業開始したことによるものです。営業損失は6億円と前年同期と比べ3億円の減益となりました。これはフタバチェコ有限会社とフタバイングストリアルUK株式会社の立ち上がり費用の影響であります。

[その他]

売上高は154億円と前年同期と比べ85億円(124.0%)の増収となり、営業利益は8億円と前年同期と比べ4億円(113.9%)の増益となりました。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ若干減少し、232億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は154億円であり、前年同期に比べ24億円(13.8%)減少いたしました。売上債権などが増加いたしましたが、利益、減価償却費、仕入債務が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は391億円であり、前年同期に比べ97億円(33.2%)の支出増加となりました。投資有価証券の売却などを行いました。世界1ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の生産設備、フタバイングストリアルUK株式会社の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は232億円であり、前年同期に比べ65億円(39.3%)増加いたしました。主に長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	215,009	96.0
情報環境機器部品	15,497	112.3
治具溶接機	7,252	147.1
合計	237,758	98.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,979	117.6	2,500	92.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	299,443	124.7
情報環境機器部品	18,900	102.1
治具溶接機	7,179	137.1
合計	325,523	123.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	115,965	44.0	128,965	39.6

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドの高まりに強さが見られず、原油高騰などの景気影響や円高の進行懸念など、経営環境は楽観できない状況が続くと思われま

す。こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

(指針)

「品質最重点」のモノづくりを徹底
先端技術・創造技術を追求
世界市場で認められる「真のグローバル企業」をめざす
人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業であり続ける
世界情勢の変化に経営を即応
顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼に応える
地球環境の保全、地域社会に喜ばれる企業となる
法規・企業倫理を遵守

当社グループでは、当年度より平成21年3月期までの中期計画を開始し、売上高3,500億円以上、ROE(株主資本当期純利益率)8.0%以上との経営目標を掲げて取り組みを展開中ではありますが、早期達成すべく、その展開を強化しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向及びトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成17年10月に退職給付制度を変更し、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移管を行い、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界 1 の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、以前より開発してきましたトラック用のDPF（ディーゼル・パーティキュレイト・フィルター）を搭載した排気系が順調に伸びて売上に寄与いたしました。このDPF装置をさらに発展させるべく産業用車両向け開発を進めております。排気系部品においては、ハイブリッド車の燃費向上対応技術として排熱回収装置の開発を進め、順次ハイブリッド車へ採用されております。また、エキゾーストマニホールドも排ガス対応技術・小型・低コスト化技術が認められ着実に主力商品に成長いたしました。さらに、小型・低コストのエキゾーストマニホールドの開発を進めてまいります。その他の主要部品であります足回り部品（サブフレーム・リヤアクスルビーム等）につきましても研究開発設備を充実し新規開発に取り組んで、受注活動を図っております。

今後も高付加価値の商品群となるよう商品の開発を進めるとともに、大学等の研究機関との共同開発を積極的に進め、環境にやさしい新商品を開発していく所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,993百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,692百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。本適用による当連結会計年度の業績への影響はございません。

なお、計画や予測に関する事項については、現時点で調査・収集した情報に基づき見積もっているものであり、今後の様々な要因により異なってくる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、過去最高の3,255億円と前年に比べ23.4%の増収となりました。利益につきましては、原油高騰などからの原材料エネルギーコストの上昇や得意先各社の原価低減活動が強化されるなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は24億円(前年比68.6%減)、経常利益は35億円(前年比62.9%減)、当期純損失121億円(前年度は24億円の当期純利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先各社の原価低減活動やグローバル化の伸展に伴い、生産拠点の拡充とともに、より一層の原価低減、経費節減、業務効率化が必要となってきました。このため世界 1ラインの拡充・強化等を通じ、さらに魅力ある製品づくりに徹するとともに、品質・コスト低減など一層の推進を図ってまいります。

事業別には、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、当社グループの業績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。また、他の自動車メーカーとも積極的に取引を行っており、トヨタ自動車株式会社と同様に経営成績に影響を受ける可能性があります。これら各社は当社グループの成長に欠くことのできないものであり、親密な取引関係を維持・発展させてまいります。

また、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、強みとしている「モノづくり」の精神に徹し、世界 1ラインの拡充による生産効率の革新を進め、更なる原価低減により、当社グループの業績伸展に努めてまいります。

得意先各社のグローバル生産体制に対応して、引続き生産拠点の拡充を行い、現在、中国広州、米国テキサス、九州直方での稼働に向け、工場づくりに注力中であります。

また、研究開発設備の充実により、新商品の開発強化を行い、得意先各社から高い評価を得ており、受注拡大に結びついております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金は154億円であり、前年同期に比べ24億円減少しております。投資活動に使用した資金は、391億円であり、前年同期に比べ97億円増加しております。これは、世界 1ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の生産設備、フタバインダストリアルUK株式会社の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資の増加によるものであります。また、財務活動で得られた資金は、232億円であり前年同期に比べ65億円増加いたしました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ若干増加し232億円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先各社のグローバル化の伸展は、グローバルな競争を熾烈化させており、経営環境はますます厳しくなるとの認識にあります。計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動の展開により、増収増益を継続達成すべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主・得意先・従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、海外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は59,481百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	609	9	22 (2,143)	139	781	144
	自動車等 車両部品	生産設備	311	2,220	402 (47,498)	2,140	5,074	276
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	679	3,771	1,192 (44,505)	3,998	9,643	376
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	4,672	5,758	7,228 (218,982)	5,346	23,005	397
		研究開発 設備	516	383	148 (3,511)	771	1,820	156
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	579	3,223	737 (41,895)	3,133	7,673	244
	情報環境 機器部品	生産設備	383	854	634 (36,123)	171	2,043	189
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	941	6,017	1,050 (70,998)	6,847	14,857	224
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	301	562	463 (18,785)	6,642	7,969	325
	治具溶接機	生産設備	125	24	174 (10,115)	3	328	74
厚生施設ほか (愛知県 岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	431	790	1,572 (79,296)	669	3,465	1
合計			9,553	23,618	13,623 (573,851)	29,865	76,661	2,406

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備1,021百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地12,023㎡があります。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	11	5年間	57	89

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,145	3,311	943 (136,991)	913	6,314	223
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,271	1,495	592 (77,244)	505	3,865	80
(株)フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	534	1,179	2,107 (36,648)	371	4,193	200
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	321	325	459 (9,026)	45	1,152	101

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)フタバ 知立	自動車等車両部品	生産用機械及び金型	4～7年間	354	636

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ株 (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,035	3,715	626 (89,597)	195	7,572	422
フタバインディア ナアメリカ株 (米国 インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,152	2,514	47 (121,400)	3,082	7,795	230
フタバインダスト リアルテキサス株 (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備				2,036	2,036	32
F10オートモーティ ブカナダ株 (カナダ オンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	811	1,630	62 (121,400)	44	2,548	127
フタバ・テネコUK株 (英国 ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	564	4,297	219 (38,200)	115	5,195	321
フタバインダスト リアルUK株 (英国 ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,413	674	922 (80,937)	391	4,402	184
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコ フブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	2,412	7,845	87 (101,137)	2,281	12,627	561
雙葉科技株 (香港 クイーンズウェイ)	情報環境 機器部品	生産設備	400	508		11	920	552
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	516	772		611	1,900	376
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	925	1,715		1,434	4,076	526
広州双叶汽車部件(有) (中国広州市)	自動車等 車両部品	生産設備				1,994	1,994	27
東莞双叶金属制品(有) (中国東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備		161		33	195	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ株	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	0	4,387

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	243	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	844	自己資金	平成17年11月	平成19年3月	
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	200	63	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	977	自己資金	平成17年12月	平成19年3月	
		研究棟 研究設備	400	749	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	659	自己資金	平成17年11月	平成19年3月	
	情報環境 機器部品	生産設備	100	46	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	900	658	自己資金	平成18年1月	平成19年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	300	89	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
		金型治具等	9,000	7,790	自己資金	平成17年9月	平成19年3月	

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 計画完成後の生産能力は、平成18年3月末に比べ若干増加する見込みであります。
 3 知立工場は㈱フタバ知立を平成18年4月1日に吸収合併したものであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	337	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,400	376	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	100	0	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	900	0	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	3,700	1,943	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	
フタバインダストリアルテキサス(株) (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	2,100	1,933	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成18年10月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	100	0	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成19年3月	
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	200	125	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	800	0	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	400	0	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
雙葉科技(株) (香港クィーンズウェイ)	情報環境 機器部品	生産設備	200	0	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,200	365	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	300	218	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年12月	
広州双叶自動車部件(有) (中国広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,500	1,119	自己資金 及び借入金	平成17年7月	平成18年12月	
東莞双叶金属制品(有) (中国東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	300	28	自己資金 及び借入金	平成17年11月	平成18年12月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成18年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,954,027	69,964,543	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,954,027	69,964,543		

(注) 1 平成18年3月31日から有価証券報告書提出日までに、新株予約権の行使により発行済株式数が10,516株増加しております。

2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,922	14,900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,132,887	7,122,370
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,922	14,900

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	37	69,954	38	11,720	39	13,220

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金が10百万円及び資本準備金が11百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		97	35	219	128	4	7,092	7,575	
所有株式数 (単元)		373,158	5,935	124,874	94,847	71	99,386	698,271	126,927
所有株式数 の割合(%)		53.44	0.85	17.89	13.58	0.01	14.23	100.00	

(注) 1 自己株式75,614株は「個人その他」に756単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、74,614株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,462	12.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,137	8.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,133	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,557	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,134	1.62
計		38,445	54.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,137千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,133千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,752,500	697,514	同上
単元未満株式	普通株式 126,927		同上
発行済株式総数	69,954,027		
総株主の議決権		697,514	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	74,600		74,600	0.1
計		74,600		74,600	0.1

(注) このほか、株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり13円とし、中間配当金(13円)と合わせて26円となります。内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成17年11月15日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,599	1,515	1,723	1,989	3,080
最低(円)	1,076	976	1,142	1,555	1,772

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,590	2,670	2,965	3,080	2,900	2,910
最低(円)	2,315	2,310	2,670	2,700	2,500	2,485

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚逸夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 当社入社 昭和57年11月 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社技術部長・海外事業室長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社海外事業室長 平成6年11月 FICアメリカ(株)取締役社長就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成9年12月 FICアメリカ(株)取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役社長就任	68
専務取締役	生産統括 六ツ美工場・ 幸田工場担当 安全衛生担当	佐藤典秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 中山鉄工(株)入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年11月 当社六ツ美工場第一製造部長 平成8年11月 当社六ツ美工場副工場長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社六ツ美工場長 平成13年3月 雙葉科技(株)取締役会長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年2月 天津双協機械工業(有)取締役会長就任(現任) 平成15年6月 当社田原工場長 平成16年11月 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任(現任) 平成17年6月 当社専務取締役就任	9
専務取締役	生準企画担当 高橋工場担当 全社生産技術 担当	伊藤舜朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年11月 当社高橋工場第二工機部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社特機事業部長 平成9年6月 (株)フタバ伊万里取締役社長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社緑工場長 平成17年6月 当社専務取締役就任	17
専務取締役	営業担当 商品企画担当 原価企画担当	高坂修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 当社緑工場生産技術部長 平成6年4月 当社緑工場副工場長 平成8年11月 当社第一営業部部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任	12
常務取締役	情報環境機器 担当 中国事業担当	寺田武久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年11月 当社第三営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社購買部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年1月 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 平成16年10月 広州双叶汽車部件(有)取締役会長就任(現任) 平成16年11月 雙葉科技(株)取締役会長就任(現任) 平成17年8月 東莞双叶金属制品(有)取締役会長就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産副統括 緑工場・ 田原工場担当	中村 紘一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長	12
常務取締役	安全衛生副担当 岡崎工場・ 知立工場担当	富田 正夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部部长 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長 当社取締役就任 当社名古屋工場長 当社常務取締役就任 ㈱フタバ知立代表取締役就任	12
常務取締役	工務・物流担当 品質担当	竹内 征洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部部长 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	14
常務取締役	北米統括室担当	大瀨 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社安城工場生産技術部部长 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取 締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任 FICアメリカ㈱取締役副会長就任 (現任) 当社常務取締役就任	7
取締役	海外事業統括	七原 直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生 産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現 任)	6
取締役	営業統括 購買担当	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部部长 当社取締役就任	6
取締役	財務・経理担当	市川 康夫	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部部长	6
取締役	経営企画担当 総務・人事担当	石川 眞澄	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニファクチュ アリングUK㈱製造部長付シニア コーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	高橋工場統括 第1・第2生産 技術担当	神谷 昭好	昭和26年9月25日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部長 当社高橋工場第一生産技術部統括 参与 当社取締役就任	4
取締役	技術担当	北川 淳治	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成6年1月 平成13年1月 平成18年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第2ボデー設計部 第22ボデー設計室長 トヨタモータータイランド技術部 エグゼクティブマネージングコー ディネーター 当社技術部部長 当社取締役就任	4
常勤監査役		田村 幸雄	昭和14年4月8日生	昭和38年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第7生技部長 トヨタモーターマニユファクチャ リングUSA副社長 トヨタモーターマニユファクチャ リングノースアメリカ副社長 トヨタ自動車(株)第2生技部主査 当社参与 当社取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	4
監査役		伊奈 功一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 同社常務役員就任 当社監査役就任	
監査役		今枝 稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部総 括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任	6
監査役		青木 勇作	昭和11年5月9日生	昭和34年4月 昭和62年2月 昭和63年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)部品物流部長 トヨタ輸送(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任	0
監査役		本村 博志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配 人兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	0
計						214

(注) 監査役 伊奈功一、青木勇作及び本村博志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

(経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態

監査役設置会社

取締役関係

a 取締役会の議長 社長

b 取締役の人数 15名(当社には社外取締役はありません)

監査役関係

a 監査役の人数 5名(うち社外監査役3名)

b 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と監査法人とは年3回の定期的な会合のほか、随時会合を実施し、監査法人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

c 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査を担当する監査室を創設しておりますが、内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

d 社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役3名は、当社主要取引先より2名と当社取引金融機関より1名からなり、それぞれ特別の利害關係はございません。

インセンティブ関係

役員持株制度を導入しており、積極的な当社株式の保有を通じてインセンティブづくりを行っております。なお、取締役は全員が加入しております。

取締役報酬関係

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 15名 209百万円(当社には社外取締役はありません)

監査役 6名 26百万円(うち社外監査役 4名 10百万円)

(注) 当期中の退任取締役2名および退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

社外監査役のサポート体制

取締役会関係を担当する経理部が主として、情報提供・資料配布・案件説明などをおこなっております。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行関係諸会議等の状況

取締役会 業務執行等に係る最高決定機関

(原則月1回)

経営会議 取締役全員で構成、前月実績確認と課題の早期解決を協議

(原則月1回)

専務会、常務会 専務以上、常務以上で構成、重要事項及び業務課題・対策を協議

(原則週1回)

役員監査 各部門を取締役全員及び常勤監査役が巡回し、その業務の執行状況

(四半期1回) をチェック・評価するとともに改善指導を実施

会計監査の状況

監査法人名 あずさ監査法人

監査従事者 指定社員3名(越山薫氏、松岡憲正氏、黒澤歳昭氏)

公認会計士6名、会計士補5名、その他の監査従事者1名

監査報酬の内容 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外に基づく報酬はありません。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向け、株主総会招集にあたっては集中日開催を極力避けることとしているほか、株主総会終了後に社長説明による当社グループの事業取組状況の報告を行い、当社グループ事業への理解を深めるよう努めております。

I Rに関する活動状況といたしましては、アナリスト・機関投資家向けの社長による定期的な説明会に加え、個人投資家向け説明会も実施しております。決算情報をはじめとする適時開示資料や有価証券報告書、アニュアルレポートなどのI R資料はホームページに掲載し、周知性の向上をはかっております。

排気系部品を取り扱っていることから、環境保全に十分配慮した業務運営を行ってきておりますが、ISO14001取得、環境方針制定により体制を整備するとともに、社員行動指針・行動憲章には、株主ほかすべてのステークホルダーの立場の尊重を規定し、社内啓蒙を行っております。

なお、CSR室を設置し、リスクマネジメントの強化を進めております。

(内部統制システムに対する基本的な考え方及びその整備状況)

基本的な考え方

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとして、その体制確立・充実化を推進しております。

整備状況

- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
「フタバ産業社員の行動憲章」を制定しておりますが、今後コンプライアンスマニュアルを整備し、必要な教育を行い、コンプライアンス体制の一層の充実に努めてまいります。
取締役会規則・付議基準を改定し、取締役の職務執行の効率化に配慮を行う一方、取締役の職務の執行状況を監視する監査役制度の充実を進めてまいります。
また、従業員の職務執行の適合性確保のため、監査室による内部監査の実効をはかってまいります。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録、諸会議議事録のほか、取締役の職務の執行にかかる文書その他の情報に関する情報管理規程を今後整備することとしており、適切な文書保管を続けてまいります。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理の徹底のため、リスク管理委員会の設置を予定しております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務分掌規程及び職務権限規程を見直し、各取締役の職務の効率性確保に努めるとともに、稟議規程の改定による稟議審査の効率化も進めてまいります。
また、経営計画の進捗管理向上ため、目標管理活動の精度向上を行っております。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導・チェックを継続、目標管理活動を強化し、子会社との情報収集・提供を充実してまいります。
また、親子会社監査役の連絡会による情報の共有化と問題の早期解決を今後進めてまいります。
- (6) 監査役補助者その独立性に関する事項
監査役補助者の設置は現状ありません。設置する際は、補助者の独立性に配慮いたします。
- (7) 取締役及び従業員の監査役に対する報告体制ならびに監査役の監査の実効性確保のための体制
取締役の業務の執行状況については、定期・不定期の監査役あて報告の励行に努めるほか、監査室の内部監査結果報告など、監査の実効性の確保を進めてまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		<u>22,172</u>		<u>23,321</u>	
2 受取手形及び売掛金		<u>52,711</u>		<u>63,168</u>	
3 有価証券		3,829			
4 たな卸資産		<u>24,807</u>		<u>26,132</u>	
5 繰延税金資産		<u>1,228</u>		<u>487</u>	
6 その他		<u>6,033</u>		<u>7,410</u>	
7 貸倒引当金		<u>5</u>		<u>70</u>	
流動資産合計		<u>110,776</u>	<u>43.0</u>	<u>120,450</u>	<u>40.0</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		<u>36,541</u>		46,005	
減価償却累計額		<u>18,497</u>	18,043	19,944	26,060
(2) 機械装置及び運搬具		<u>113,085</u>		<u>137,371</u>	
減価償却累計額		<u>77,650</u>	35,435	<u>83,967</u>	53,404
(3) 工具器具備品		<u>67,572</u>		<u>84,634</u>	
減価償却累計額		<u>54,238</u>	13,334	<u>63,892</u>	20,742
(4) 土地	1		19,280		19,692
(5) 建設仮勘定			<u>20,073</u>		<u>22,726</u>
有形固定資産合計		<u>106,167</u>	<u>41.3</u>	<u>142,625</u>	<u>47.5</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		43		31	
(2) その他		259		324	
無形固定資産合計		302	0.1	356	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	37,071		33,333	
(2) 長期貸付金		453		426	
(3) 繰延税金資産		<u>1,396</u>		<u>600</u>	
(4) その他		<u>1,462</u>		3,049	
(5) 貸倒引当金		114		53	
投資その他の資産合計		<u>40,270</u>	<u>15.6</u>	<u>37,356</u>	<u>12.4</u>
固定資産合計		<u>146,739</u>	<u>57.0</u>	<u>180,339</u>	<u>60.0</u>
繰延資産					
創立費		2		1	
繰延資産合計		2	0.0	1	0.0
資産合計		<u>257,518</u>	100.0	<u>300,790</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		42,703		57,804	
2 短期借入金	1,5	5,851		7,500	
3 未払法人税等		3,781		3,536	
4 繰延税金負債		0		88	
5 未払消費税等		439		12	
6 未払費用		5,996		6,803	
7 その他	5	12,532		12,830	
流動負債合計		71,305	27.7	88,577	29.5
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		15,000		14,922	
3 長期借入金	5	2,234		25,805	
4 繰延税金負債		899		10,427	
5 退職給付引当金		9,052		8,249	
6 役員退職慰労引当金		225		212	
7 連結調整勘定		367		275	
8 その他		11		2,411	
固定負債合計		37,790	14.7	72,303	24.0
負債合計		109,095	42.4	160,881	53.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,291	1.3	3,393	1.1
(資本の部)					
資本金	3	11,681	4.5	11,720	3.9
資本剰余金		13,181	5.1	13,220	4.4
利益剰余金		114,300	44.4	99,745	33.2
その他有価証券評価差額金		5,590	2.1	10,031	3.3
為替換算調整勘定		470	0.2	1,905	0.6
自己株式	4	92	0.0	108	0.0
資本合計		145,131	56.3	136,515	45.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		257,518	100.0	300,790	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			263,792	100.0	325,523	100.0	
売上原価	1		240,958	91.3	304,836	93.6	
売上総利益			22,833	8.7	20,686	6.4	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		7,856			9,749		
2 給与及び諸手当		3,162			3,469		
3 退職給付費用		175			133		
4 役員退職慰労引当金繰入		36			39		
5 福利費		446			444		
6 租税課金		392			586		
7 減価償却費		338			451		
8 その他	1	2,589	14,997	5.7	3,349	18,223	5.6
営業利益			7,835	3.0	2,462	0.8	
営業外収益							
1 受取利息		612			663		
2 受取配当金		224			297		
3 有価証券運用益		3			42		
4 鉄屑売却益		147			161		
5 為替差益		1,086			2,379		
6 連結調整勘定償却		91			91		
7 雑収入		288	2,454	0.9	45	3,681	1.1
営業外費用							
1 支払利息		349			574		
2 機械工具類廃棄損		145			233		
3 デリバティブ評価損					658		
4 持分法による投資損失					674		
5 雑損失		329	824	0.3	492	2,632	0.8
経常利益			9,465	3.6	3,511	1.1	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		2			75		
2 有価証券売却益					37		
3 土地売却益		379			570		
4 退職給付制度移行益					4	688	0.2
5 会員権評価戻			381	0.1			
特別損失							
1 有価証券評価損		444			639		
2 会員権評価損					4		
3 貸倒引当金繰入		28			6		
4 会員権売却損		9					
5 工場移転に伴う費用	2	71			188		
6 有価証券償還損							
7 産業廃棄物処理費用			554	0.2	45	884	0.3
税金等調整前当期純利益			9,292	3.5	3,315	1.0	
法人税、住民税及び事業税		6,656			6,861		
法人税等調整額		57	6,598	2.5	8,173	15,034	4.6
少数株主利益			215	0.1	475	0.1	
当期純利益 又は当期純損失()			2,478	0.9	12,194	3.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,181		13,181
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0		0	
2 新株予約権行使による 増加			0	39	39
資本剰余金期末残高			13,181		13,220
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>112,694</u>		<u>114,300</u>
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		<u>2,478</u>		—	
2 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高		321			
3 持分変動による 利益剰余金増加高		27	<u>2,827</u>		—
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		<u>12,194</u>	
2 配当金		1,117		1,606	
3 役員賞与		103		103	
4 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少高				0	
5 海外子会社の退職給付 に係る新会計基準適用 に伴う減少高				<u>650</u>	
6 持分法の適用範囲の変動 による利益剰余金減少高		—	1,220	0	<u>14,554</u>
利益剰余金期末残高			<u>114,300</u>		<u>99,745</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,292	3,315
減価償却費		18,112	23,907
退職給付引当金の増減額 (減少:)		270	2,107
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		25	13
貸倒引当金の増減額 (減少:)		17	16
受取利息及び受取配当金		837	960
支払利息		349	574
持分法による投資損失		—	674
有形固定資産売却損益 (益:)		320	33
有形固定資産除却損		281	130
有価証券売却損益 (益:)		—	87
有価証券償還損		—	188
有価証券評価損		444	643
売上債権の増減額 (増加:)		5,730	10,025
たな卸資産の増減額 (増加:)		4,991	712
仕入債務の増減額 (減少:)		4,273	13,834
未払消費税等の増減額 (減少:)		74	426
役員賞与の支払額		104	104
その他		2,348	6,641
小計		23,357	22,138
利息及び配当金の受取額		836	960
利息の支払額		349	561
法人税等の支払額		5,868	7,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,975	15,490
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		7	4
定期預金の払戻しによる収入		80	30
有価証券の売却・償還による収入		2,599	5,313
有形固定資産の取得による支出		32,149	55,319
有形固定資産の売却による収入		599	3,435
投資有価証券の取得による支出		5,713	3,900
投資有価証券の売却・償還による収入		5,216	11,702
貸付による支出		126	86
貸付金の回収による収入		118	113
その他		20	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,403	39,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		2,415	1,343
長期借入金の借入による収入		154	24,111
長期借入金の返済による支出		975	556
新株予約権付社債の発行による収入		15,000	—
自己株式の取得による支出		14	15
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		1,117	1,606
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入		1,244	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,706	23,274
現金及び現金同等物に係る換算差額		493	568
現金及び現金同等物の増減額		5,771	170
現金及び現金同等物の期首残高		17,570	23,046
連結子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の増減額		295	2
現金及び現金同等物の期末残高		23,046	23,219

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株) (株)フタバ知立は、平成16年4月に菱和金属工業(株)から社名を変更しております。 広州双叶自動車部件(有)は平成16年10月、フタバインダストリアルUK(株)は平成16年12月、フタバインダストリアルテキサス(株)は平成17年2月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社（三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサベルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)については、当連結会計年度より12月31日から3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有) 東莞双叶金属制品(有)は、平成17年8月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所 前連結会計年度において持分法非適用会社であった(株)ビジネスデザイン研究所は、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、アピックス・イリノイ(株)については、当連結会計年度より12月31日から3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平 均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装 置のうち車両部分品製造設備については、 「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機 については使用可能期間を考慮して耐用年数 を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を 実施しております。金型及び治具については、 実質残存価額まで償却を実施しております。 海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年10月1日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い1570百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用していため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 " 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、212百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 821百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,916,743株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 67,974株</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) <u>短期借入金1,181百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が30百万円米ドル未満としないこととあります。</u></p> <p>(2) <u>長期借入金859百万円(うち1年内返済予定の長期借入金214百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が5百万米ドル未満としないこととあります。</u></p>	1	<p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,027百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,954,027株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 74,614株</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 借入金のうち、長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) <u>短期借入金763百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が30百万円米ドル未満としないこととあります。</u></p> <p>(3) <u>長期借入金3,876百万円(うち1年内返済予定の長期借入金234百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないこととあります。</u></p>
2	受取手形割引高 240百万円	2	受取手形割引高 382百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,764百万円であります。</p> <p>2 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,993百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 22,172百万円 有価証券勘定 3,829 預入期間が3か月を超える定期預金 128 償還期間が3か月を超える債券等 2,827 現金及び現金同等物 <u>23,046百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 23,321百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 102 現金及び現金同等物 <u>23,219百万円</u>
	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 38百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 39 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>78百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	798	235	562	機械装置 及び運搬具	5,182	348	4,834																				
工具器具備品	1,543	895	648	工具器具備品	1,494	1,045	450																				
その他	52	44	8	その他	15	12	3																				
合計	2,394	1,174	1,220	合計	6,693	1,405	5,287																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>525百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	453百万円	1年超	766	合計	1,220百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	525百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>478百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	720百万円	1年超	4,567	合計	5,287百万円	支払リース料	478百万円	減価償却費相当額	478百万円
1年以内	453百万円																										
1年超	766																										
合計	1,220百万円																										
支払リース料	525百万円																										
減価償却費相当額	525百万円																										
1年以内	720百万円																										
1年超	4,567																										
合計	5,287百万円																										
支払リース料	478百万円																										
減価償却費相当額	478百万円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,067	12,909	10,841
債券	9,013	9,088	74
その他	1,001	1,001	0
小計	12,083	22,999	10,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券	15,700	14,256	1,443
その他	2,000	1,827	172
小計	17,714	16,098	1,615
合計	29,797	39,098	9,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	981

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		<u>2,000</u>		
社債	1,000	<u>8,015</u>	<u>1,200</u>	<u>12,500</u>
その他	<u>3,000</u>			
合計	<u>4,000</u>	<u>10,015</u>	<u>1,200</u>	<u>12,500</u>

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,581	20,768	18,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	<u>12,060</u>	10,561	<u>1,498</u>
合計	<u>14,641</u>	31,330	<u>16,688</u>

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて639百万円の減損処理を行なっております。
 なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	975

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		<u>1,000</u>	<u>1,200</u>	<u>10,500</u>
合計		<u>1,000</u>	<u>1,200</u>	<u>10,500</u>

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約の利用を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。	(1) 取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	2,910	<u>237</u>	237
	加ドル	416	<u>24</u>	24
	ユーロ	3,825	<u>32</u>	32
合計		7,152	<u>180</u>	180

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	<u>3,181</u>	<u>2,434</u>	<u>66</u>	<u>66</u>
	加ドル	970	867	<u>143</u>	143
	英ポンド	2,022	2,022	<u>90</u>	90
	ユーロ	3,644	2,921	<u>139</u>	139
金利	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	<u>111</u>	111
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	<u>20</u>	20
合計		13,818	12,244	<u>572</u>	572

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,161百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,026</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,521</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">9,052百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,161百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026	(4) 未認識数理計算上の差異	4,521	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,751百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">8,289</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">8,249百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,751百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,462	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,289	(4) 未認識数理計算上の差異	1,424	(5) 未認識過去勤務債務	675	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,189	(7) 前払年金費用	2,059	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,249百万円
(1) 退職給付債務	19,161百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026																												
(4) 未認識数理計算上の差異	4,521																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円																												
(1) 退職給付債務	16,751百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,462																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,289																												
(4) 未認識数理計算上の差異	1,424																												
(5) 未認識過去勤務債務	675																												
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,189																												
(7) 前払年金費用	2,059																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,249百万円																												
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円	(2) 利息費用	365	(3) 期待運用収益	87	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,625百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1	759百万円	(2) 利息費用	337	(3) 期待運用収益	108	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406	(5) 過去勤務債務の費用処理額	13	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,381百万円				
(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円																												
(2) 利息費用	365																												
(3) 期待運用収益	87																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,625百万円																												
(1) 勤務費用 (注) 1	759百万円																												
(2) 利息費用	337																												
(3) 期待運用収益	108																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,381百万円																												
<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。</p>	<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理してあります。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産
未払事業税 291百万円	未払事業税 291百万円
未払賞与 580	未払賞与 621
退職給付引当金限度超過額 3,599	退職給付引当金限度超過額 3,426
減価償却限度超過額 2,645	減価償却限度超過額 2,711
繰越欠損金 2,663	繰越欠損金 1,269
建設仮勘定 2,285	投資有価証券評価損 617
仕掛品 1,299	建設仮勘定 6,855
その他 1,278	仕掛品 2,925
繰延税金資産 小計 14,643百万円	繰延税金資産 小計 21,213百万円
評価性引当額 5,109	評価性引当額 19,281
繰延税金資産 合計 9,533百万円	繰延税金資産 合計 1,931百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 43百万円	特別償却準備金 31百万円
圧縮記帳積立金 1,398	圧縮記帳積立金 1,393
海外子会社の減価償却費 1,783	海外子会社の減価償却費 1,519
その他有価証券評価差額金 3,709	その他有価証券評価差額金 6,657
土地評価差額 763	土地評価差額 763
その他 110	その他 994
繰延税金負債 合計 7,809	繰延税金負債 合計 11,360
繰延税金資産の純額 1,724百万円	繰延税金負債の純額 9,428百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,228百万円	流動資産 繰延税金資産 487百万円
固定資産 繰延税金資産 1,396	固定資産 繰延税金資産 600
流動負債 繰延税金負債 0	流動負債 繰延税金負債 88
固定負債 繰延税金負債 899	固定負債 繰延税金負債 10,427
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。
法定実効税率 39.89%	法定実効税率 39.89%
(調整)	(調整)
評価性引当額 35.22	評価性引当額 424.27
交際費等損金不算入項目 0.20	税効果を計上していない子会社欠損金 11.33
受取配当金等益金不算入項目 0.57	連結子会社税率差 16.71
住民税均等割等 0.20	試験研究費等税額控除 5.71
試験研究費等税額控除 1.76	受取配当金等益金不算入項目 2.02
その他 2.17	その他 25.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 453.48%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	事務機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,285	18,506	263,792	—	263,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	245,285	18,506	263,792	(—)	263,792
営業費用	241,267	14,689	255,956	(—)	255,956
営業利益	4,018	3,817	7,835	(—)	7,835
— 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	187,542	12,494	200,036	57,481	257,518
減価償却費	17,589	522	18,112	—	18,112
資本的支出	31,438	748	32,187	—	32,187

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 事務機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,481百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,622	18,900	325,523	—	325,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	306,622	18,900	325,523	(—)	325,523
営業費用	306,115	16,945	323,060	(—)	323,060
営業利益	507	1,955	2,462	(—)	2,462
— 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	232,431	9,622	242,053	58,737	300,790
減価償却費	23,286	621	23,907	—	23,907
資本的支出	55,140	288	55,428	—	55,428

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。なお、当連結会計期間より、「事務機器部品事業」の名称を「情報環境機器部品事業」に変更しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,737百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	<u>216,891</u>	27,211	13,792	5,896	<u>263,792</u>		<u>263,792</u>
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>16,920</u>	104		1,004	<u>18,029</u>	(18,029)	
計	<u>233,812</u>	27,316	13,792	6,900	<u>281,822</u>	(18,029)	<u>263,792</u>
営業費用	<u>227,391</u>	25,751	14,152	6,522	<u>273,819</u>	(17,862)	<u>255,956</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>6,420</u>	1,564	360	378	<u>8,002</u>	(167)	<u>7,835</u>
資産	<u>176,021</u>	21,248	<u>26,258</u>	7,148	<u>230,676</u>	<u>26,842</u>	<u>257,518</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 前連結会計年度に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,075百万円、営業損失は393百万円、資産は14,913百万円であります。
 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) その他 中国
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,481百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	<u>243,848</u>	35,943	31,328	14,403	<u>325,523</u>		<u>325,523</u>
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>21,182</u>	116	3	1,055	<u>22,357</u>	(22,357)	
計	<u>265,030</u>	36,059	31,331	15,458	<u>347,881</u>	(22,357)	<u>325,523</u>
営業費用	<u>264,509</u>	34,312	<u>32,020</u>	14,649	<u>345,492</u>	(22,431)	<u>323,060</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>521</u>	1,746	<u>688</u>	809	<u>2,388</u>	74	<u>2,462</u>
資産	<u>200,586</u>	32,768	<u>31,684</u>	<u>16,334</u>	<u>281,374</u>	<u>19,416</u>	<u>300,790</u>

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) その他 中国
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、58,737百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高(百万円)				<u>263,792</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	2.6	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,848	31,895	15,583	85,327
連結売上高(百万円)				<u>325,523</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	9.8	4.8	26.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.31	兼任 1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	115,965	売掛金	15,238
							原材料及び部品の購入	38,643	買掛金	7,768

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.04			企業年金基金事務費掛金の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車(株) (愛知県 豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.30	兼任1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	128,965	売掛金	16,818
							原材料及び 部品の購入	41,338	買掛金	7,801

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.02			企業年金基金 事務費掛金 の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,076円35銭	1株当たり純資産額	1,952円17銭
1株当たり当期純利益金額	34円01銭	1株当たり当期純損失金額	176円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円20銭	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,478	12,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	101
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(103)	(101)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,375	12,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,851	69,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,909	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,909)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日	15,000	14,922		なし	平成21年 9月30日
合計			25,000	24,922			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000	78	100	自平成16年 11月1日 至平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	14,922	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,851	7,500	3.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	774	771	6.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,234	25,805	1.7	平成19年から 平成25年まで
合計	8,860	34,078		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
917	1,418	871	10,711

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,896		18,800	
2 受取手形	1	675		211	
3 売掛金	1	<u>47,523</u>		<u>54,232</u>	
4 有価証券		3,829			
5 製品		<u>2,139</u>		<u>2,689</u>	
6 原材料		448		606	
7 仕掛品		<u>10,790</u>		<u>14,848</u>	
8 貯蔵品		263		393	
9 繰延税金資産		<u>965</u>		—	
10 未収入金	1	7,573		<u>13,096</u>	
11 その他	1	<u>1,258</u>		640	
12 貸倒引当金		0		—	
流動資産合計		<u>89,366</u>	<u>39.2</u>	<u>105,519</u>	<u>41.5</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,880		21,622	
減価償却累計額		12,360	8,520	12,965	8,657
(2) 構築物		2,874		2,963	
減価償却累計額		1,987	887	2,066	896
(3) 機械装置		<u>79,721</u>		<u>89,486</u>	
減価償却累計額		<u>62,376</u>	<u>17,345</u>	<u>65,959</u>	<u>23,527</u>
(4) 車両運搬具		583		579	
減価償却累計額		478	105	489	90
(5) 工具器具備品		<u>61,765</u>		<u>75,022</u>	
減価償却累計額		<u>49,314</u>	<u>12,450</u>	<u>57,756</u>	<u>17,265</u>
(6) 土地					
(7) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		<u>64,548</u>	<u>28.4</u>	<u>76,661</u>	<u>30.2</u>
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		19		45	
(2) 施設利用権		27		18	
(3) その他		16		16	
無形固定資産合計		63	0.0	81	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,233		32,293	
(2) 関係会社株式		17,589		17,796	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		5,203		5,707	
(5) 従業員長期貸付金		445		422	
(6) 関係会社長期貸付金		12,217		13,331	
(7) 長期前払費用		121		79	
(8) 繰延税金資産		<u>1,138</u>			
(9) その他		<u>942</u>		<u>2,904</u>	
(10) 貸倒引当金		114		<u>626</u>	
投資その他の資産合計		<u>73,779</u>	<u>32.4</u>	<u>71,910</u>	<u>28.3</u>
固定資産合計		<u>138,391</u>	<u>60.8</u>	<u>148,653</u>	<u>58.5</u>
資産合計		<u>227,758</u>	100.0	<u>254,172</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	7,460		9,297	
2 買掛金	1	27,652		32,513	
3 未払金		3,853		5,456	
4 未払法人税等		3,631		3,374	
5 繰延税金負債		—		61	
6 未払消費税等		352			
7 未払費用		3,963		4,273	
8 預り金		79		116	
9 設備支払手形		1,955		2,074	
流動負債合計		48,949	21.5	57,168	22.5
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		15,000		14,922	
3 長期借入金	4			20,000	
4 繰延税金負債				8,740	
5 退職給付引当金		8,687		6,436	
6 役員退職慰労引当金		225		212	
7 その他				1,991	
固定負債合計		33,912	14.9	62,303	24.5
負債合計		82,862	36.4	119,471	47.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	11,681	5.1	11,720	4.6
資本剰余金					
1 資本準備金		13,181		13,220	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		13,181	5.8	13,220	5.2
利益剰余金					
1 利益準備金		2,920		2,920	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,891		1,997	
(2) 別途積立金		105,600		112,600	
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		4,123		17,680	
利益剰余金合計		114,535	50.3	99,836	39.3
その他有価証券評価差額金		5,590	2.4	10,031	3.9
自己株式	3	92	0.0	108	0.0
資本合計		144,896	63.6	134,701	53.0
負債・資本合計		227,758	100.0	254,172	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		227,100		257,859	
2 作業屑売却高		2,536	229,636	2,635	260,494
売上原価					
1 製品期首たな卸高		2,343		2,139	
2 当期製品製造原価	2	212,748		248,510	
合計		215,091		250,650	
3 製品期末たな卸高		2,139	212,951	2,689	247,960
売上総利益			16,684		12,534
販売費及び一般管理費					
1 荷造運賃		6,706		8,121	
2 給料及び諸手当		2,077		1,972	
3 退職給付費用		173		123	
4 役員退職慰労引当金繰入		36		39	
5 福利費		289		284	
6 租税課金		279		314	
7 減価償却費		172		173	
8 研究開発費	2	374		471	
9 貸倒引当金繰入		—		579	
10 その他		836	10,946	932	13,013
営業利益又は営業損失()			5,738		479
営業外収益					
1 受取利息	1	157		212	
2 有価証券利息		549		589	
3 受取配当金		271		344	
4 有価証券運用益		3		42	
5 鉄屑売却益		140		133	
6 為替差益		867		1,113	
7 雑収入		194	2,184	327	2,763
営業外費用					
1 支払利息				12	
2 社債利息		28		29	
3 機械工具類廃棄損		140		151	
4 社債発行費用		37			
5 シンジケートローン手数料				61	
6 デリバティブ評価損				131	
7 雑損失		54	260	124	510
経常利益			7,662		1,774
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		5		75	
2 有価証券売却益				37	
3 土地売却益		379			
4 退職給付制度移行益			384	570	683
特別損失					
1 有価証券評価損		39		639	
2 貸倒引当金繰入		27		—	
3 会員権売却損		9			
4 工場移転に伴う費用	3	71			
5 関係会社株式評価損		405		94	
6 有価証券償還損				188	
7 産業廃棄物処理費用		—	553	45	969
税引前当期純利益			7,494		1,488
法人税、住民税及び事業税		6,371		6,525	
法人税等調整額		151	6,219	7,959	14,484
当期純利益			1,274		12,995
又は当期純損失()					
前期繰越利益			3,407		3,776
又は前期繰越損失()					
中間配当額			558		908
当期末処分利益					
又は当期末処分損失()			4,123		17,680

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	<u>159,019</u>	74.6	<u>193,872</u>	<u>76.3</u>
外注加工費		<u>12,534</u>	5.9	<u>14,644</u>	5.8
労務費		<u>17,890</u>	8.4	<u>17,321</u>	6.8
経費		<u>23,656</u>	<u>11.1</u>	<u>28,337</u>	<u>11.1</u>
当期総製造費用		<u>213,100</u>	100.0	<u>254,176</u>	100.0
仕掛品期首たな卸高		<u>11,888</u>		<u>10,790</u>	
合計		<u>224,988</u>		<u>264,967</u>	
固定資産振替高		<u>1,449</u>		<u>1,608</u>	
仕掛品期末たな卸高		<u>10,790</u>		<u>14,848</u>	
当期製品製造原価		<u>212,748</u>		<u>248,510</u>	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	<u>14,387</u>	<u>18,319</u>

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			4,123		17,680
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		5	5	23	23
合計			4,128		17,656
利益処分額					
1 配当金		698		908	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		6		6	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金		111		17	
別途積立金		7,000	7,905	9,000	10,022
次期繰越損失			3,776		27,679

(注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均 法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実質 残存価額まで償却を実施しております。</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p> (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="191 1736 638 1848"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>先物為替予約</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	通貨スワップ		先物為替予約	ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年10月1日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い1570百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="829 1736 1276 1877"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金の支払利息</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	先物為替予約	"	金利スワップ	長期借入金の支払利息
ヘッジ手段	通貨スワップ														
	先物為替予約														
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務														
先物為替予約	"														
金利スワップ	長期借入金の支払利息														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入」の金額は、0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																	
1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,348百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,469百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>67,974株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,180百万円	未収入金	4,348百万円	流動資産のその他	836百万円	支払手形及び買掛金	4,469百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,916,743株	普通株式	67,974株	1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,328百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,046百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,954,027株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>74,614株</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p>	受取手形及び売掛金	2,982百万円	未収入金	8,328百万円	流動資産のその他	300百万円	支払手形及び買掛金	5,046百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,954,027株	普通株式	74,614株																				
受取手形及び売掛金	2,180百万円																																																		
未収入金	4,348百万円																																																		
流動資産のその他	836百万円																																																		
支払手形及び買掛金	4,469百万円																																																		
普通株式	200,000,000株																																																		
普通株式	69,916,743株																																																		
普通株式	67,974株																																																		
受取手形及び売掛金	2,982百万円																																																		
未収入金	8,328百万円																																																		
流動資産のその他	300百万円																																																		
支払手形及び買掛金	5,046百万円																																																		
普通株式	200,000,000株																																																		
普通株式	69,954,027株																																																		
普通株式	74,614株																																																		
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>859百万円 (8,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>FIOオート モーティブ カナダ㈱</td> <td>65百万円 (745千加ドル)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>427百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>天津双叶 協展機械(有)</td> <td>469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,992百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算 しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	フタバ・ テネコUK㈱	4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証	雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	天津双叶 協展機械(有)	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	計	5,992百万円		2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>704百万円 (6,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>3,559百万円 (30,300千米ドル)</td> <td>リース取引に関して リース会社に対する 経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>2,992百万円 (13,196千英ポンド) (2,000千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>フタバチェ コ(有)</td> <td>499百万円 (3,500千ユーロ)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>302百万円 (20,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>天津双叶 協展機械(有)</td> <td>1,170百万円 (80,000千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>広州双叶 汽車部件(有)</td> <td>922百万円 (2,550千米ドル) (42,557千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,152百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算 しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	704百万円 (6,000千米ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	FIC アメリカ㈱	3,559百万円 (30,300千米ドル)	リース取引に関して リース会社に対する 経営指導念書	フタバ・ テネコUK㈱	2,992百万円 (13,196千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証	フタバチェ コ(有)	499百万円 (3,500千ユーロ)	連帯保証	雙葉科技㈱	302百万円 (20,000千香港ドル)	連帯保証	天津双叶 協展機械(有)	1,170百万円 (80,000千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	広州双叶 汽車部件(有)	922百万円 (2,550千米ドル) (42,557千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書	計	10,152百万円	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																																	
FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																																	
FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																																	
フタバ・ テネコUK㈱	4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証																																																	
雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																																	
天津双叶 協展機械(有)	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																																	
計	5,992百万円																																																		
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																																	
FIC アメリカ㈱	704百万円 (6,000千米ドル)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																																	
FIC アメリカ㈱	3,559百万円 (30,300千米ドル)	リース取引に関して リース会社に対する 経営指導念書																																																	
フタバ・ テネコUK㈱	2,992百万円 (13,196千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書及び債務保証																																																	
フタバチェ コ(有)	499百万円 (3,500千ユーロ)	連帯保証																																																	
雙葉科技㈱	302百万円 (20,000千香港ドル)	連帯保証																																																	
天津双叶 協展機械(有)	1,170百万円 (80,000千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																																	
広州双叶 汽車部件(有)	922百万円 (2,550千米ドル) (42,557千人民元)	金融機関からの借入金 に対する経営指導 念書																																																	
計	10,152百万円																																																		
3	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、5,590百万 円であります。</p>	3	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、10,031百 万円であります。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち、関係会社に対する受取利息150百万円が含まれています。	1 このうち、関係会社に対する受取利息207百万円が含まれています。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,764百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,993百万円であります。
3 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	480	297	182	合計	480	297	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>469</td> <td>246</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>246</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	469	246	222	合計	469	246	222
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	480	297	182																						
合計	480	297	182																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	469	246	222																						
合計	469	246	222																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	182百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	72百万円	1年超	149	合計	222百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円				
1年以内	76百万円																								
1年超	106																								
合計	182百万円																								
支払リース料	107百万円																								
減価償却費相当額	107百万円																								
1年以内	72百万円																								
1年超	149																								
合計	222百万円																								
支払リース料	94百万円																								
減価償却費相当額	94百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">11,120百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">7,180百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> </table>	未払事業税	279百万円	未払賞与	532	退職給付引当金限度超過額	3,547	減価償却限度超過額	2,561	建設仮勘定	2,285	仕掛品	1,299	その他	614	繰延税金資産 小計	11,120百万円	評価性引当額	3,940	繰延税金資産 合計	7,180百万円	圧縮記帳積立金	1,356百万円	その他有価証券評価差額金	3,709	その他	9	繰延税金負債 合計	5,076	繰延税金資産の純額	2,104百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,540</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">18,063百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">__百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">8,802</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,802百万円</td></tr> </table>	未払事業税	281百万円	未払賞与	528	退職給付引当金限度超過額	2,961	減価償却限度超過額	2,540	投資有価証券評価損	617	建設仮勘定	6,855	仕掛品	2,925	その他	1,351	繰延税金資産 小計	18,063百万円	評価性引当額	18,063	繰延税金資産 合計	__百万円	圧縮記帳積立金	1,352百万円	その他有価証券評価差額金	6,657	その他	792	繰延税金負債 合計	8,802	繰延税金負債の純額	8,802百万円
未払事業税	279百万円																																																														
未払賞与	532																																																														
退職給付引当金限度超過額	3,547																																																														
減価償却限度超過額	2,561																																																														
建設仮勘定	2,285																																																														
仕掛品	1,299																																																														
その他	614																																																														
繰延税金資産 小計	11,120百万円																																																														
評価性引当額	3,940																																																														
繰延税金資産 合計	7,180百万円																																																														
圧縮記帳積立金	1,356百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,709																																																														
その他	9																																																														
繰延税金負債 合計	5,076																																																														
繰延税金資産の純額	2,104百万円																																																														
未払事業税	281百万円																																																														
未払賞与	528																																																														
退職給付引当金限度超過額	2,961																																																														
減価償却限度超過額	2,540																																																														
投資有価証券評価損	617																																																														
建設仮勘定	6,855																																																														
仕掛品	2,925																																																														
その他	1,351																																																														
繰延税金資産 小計	18,063百万円																																																														
評価性引当額	18,063																																																														
繰延税金資産 合計	__百万円																																																														
圧縮記帳積立金	1,352百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	6,657																																																														
その他	792																																																														
繰延税金負債 合計	8,802																																																														
繰延税金負債の純額	8,802百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.68</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.64</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		評価性引当額	43.68	交際費等損金不算入項目	0.25	受取配当金等益金不算入項目	0.71	住民税均等割等	0.17	試験研究費等税額控除	1.92	その他	1.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.00%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">4.50</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">12.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">973.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		評価性引当額	947.56	受取配当金等益金不算入項目	4.50	試験研究費等税額控除	12.71	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	973.12%																														
法定実効税率	39.89%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	43.68																																																														
交際費等損金不算入項目	0.25																																																														
受取配当金等益金不算入項目	0.71																																																														
住民税均等割等	0.17																																																														
試験研究費等税額控除	1.92																																																														
その他	1.64																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.00%																																																														
法定実効税率	39.89%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	947.56																																																														
受取配当金等益金不算入項目	4.50																																																														
試験研究費等税額控除	12.71																																																														
その他	2.88																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	973.12%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,073円08銭	1株当たり純資産額	1,926円28銭
1株当たり当期純利益金額	16円87銭	1株当たり当期純損失金額	187円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円98銭	(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,274	12,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	96
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(96)	(96)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,178	13,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,851	69,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,909	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,909)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	8,198
		本田技研工業(株)	4,811
		(株)神戸製鋼所	1,618
		豊田合成(株)	1,363
		スズキ(株)	738
		(株)みずほフィナンシャルグループ	672
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	644
		日新製鋼(株)	612
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	581
		レーザーフロントテクノロジー(株)	393
		豊田通商(株)	319
		(株)名古屋銀行	272
		三井住友海上火災保険(株)	193
		(株)浜松パイプ	162
		(株)マキタ	141
		ダイハツ工業(株)	139
		中央発條(株)	137
		その他30銘柄	731
		小計	21,731
		計	21,731

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6 回社債	491
		N I B キャピタル銀行 ユーロ円債	2,661
		大和証券 S M B C ユーロ円債	2,641
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	1,446
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	1,268
		サントリー ユーロ円債	943
		S M B C リース ユーロ円債	656
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド _ユーロ円債	453
		小計	10,561
計	10,561		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,880	743	1	21,622	12,965	605	8,657
構築物	2,874	89	1	2,963	2,066	80	896
機械装置	79,721	10,856	1,090	89,486	65,959	4,525	23,527
車両運搬具	583	21	25	579	489	35	90
工具器具備品	61,765	18,084	4,826	75,022	57,756	13,230	17,265
土地	13,643	6	26	13,623			13,623
建設仮勘定	11,597	31,473	30,469	12,600			12,600
有形固定資産計	191,065	61,274	36,441	215,898	139,237	18,477	76,661
無形固定資産							
ソフトウェア				62	16	7	45
施設利用権				124	105	8	18
その他				16			16
無形固定資産計				203	121	15	81
長期前払費用	121		41	79			79
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。
 有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	田原工場金型倉庫ラックビル	285	
	田原工場出荷エリア完成品置場増築	145	
機械装置	溶接機	3,605	
	同 除却		172
	トランスファープレス	3,070	
	レーザー溶接機	861	
	溶接口ポット	867	
工具器具備品	金型及び治具	18,001	
	同 除却		4,778
土地	岡崎工場土地(666㎡)売却		26
建設仮勘定	トランスファープレス	1,744	
	カチオン電着塗装	323	
	溶接機	13,180	
	プレス金型	16,225	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,681	38		11,720
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	(37,284)	()	(69,954,027)
	普通株式 (百万円)	11,681	38		11,720
	計 (株)	(69,916,743)	(37,284)	()	(69,954,027)
	計 (百万円)	11,681	38		11,720
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,181	39		13,220
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	13,181	39		13,220	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,891	111	5	1,997
	別途積立金 (百万円)	105,600	7,000		112,600
	計 (百万円)	110,412	7,111	5	117,517

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、74,614株であります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は自己株式の処分によるものであります。
 4 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	579		67	626
役員退職慰労引当金	225	39	52		212

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	18,792
普通預金	3
小計	18,796
合計	18,800

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	83
天龍工業(株)	39
(株)進和	30
ヤマトインダストリー(株)	22
トヨタテクノクラフト(株)	9
その他	25
合計	211

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成18年4月	56
平成18年5月	58
平成18年6月	57
平成18年7月	39
合計	211

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	16,818
島貿易(株)	7,452
スズキ(株)	6,431
ダイハツ工業(株)	4,752
三菱自動車工業(株)	3,578
その他	15,198
合計	54,232

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
47,523	271,353	264,644	54,232	83.0	2.25

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	2,439
情報環境機器部品	248
その他の部品	2
合計	2,689

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	258
ステンレス鋼板	147
メッキ用材	30
その他	170
合計	606

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	11,873
情報環境機器部品	975
治具溶接機	1,994
その他の部品	5
合計	14,848

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	107
その他	286
合計	393

関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
F10オートモーティブカナダ(株)	1,189
(株)フタバ平泉	990
その他	3,483
合計	17,796

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	834
豊田通商(株)	697
(株)メタルワン	448
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	401
(株)ナ・デックス	294
その他	6,621
合計	9,297

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成18年4月	3,042
平成18年5月	2,863
平成18年6月	3,391
合計	9,297

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	7,801
(株)フタバ伊万里	2,527
豊田通商(株)	2,300
スズキ(株)	1,827
(株)カノークス	1,149
その他	16,906
合計	32,513

設備支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ナ・デックス	285
(株)マイティミズタニ	274
三井工業(株)	100
(株)ウチダ	100
(株)金剛製作所	96
その他	1,216
合計	2,074

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成18年4月	852
平成18年5月	593
平成18年6月	628
合計	2,074

新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	14,922
合計	14,922

長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録 株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.futabasangyo.com>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第92期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項に規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。